

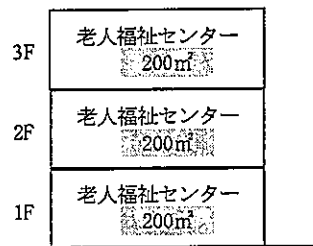
2. 報告対象建築物の判断（ケーススタディ）

建築物が、定期報告の対象建築物となるか否かを判断する場合の具体例を次に示す。

(1) 児童福祉施設等（注意4に掲げるものを除く。）（用途コード：21）の場合

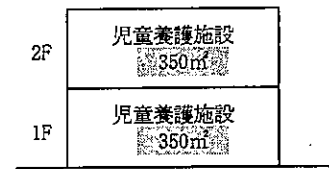
判断基準：「 $F \geq 3$ 階 又は $A > 300 \text{ m}^2$ 」

（平家建て、かつ、床面積の合計が 500 m^2 未満のものを除く）



判定：対象
 $[F \geq 3$ 階 : YES (3階建ての老人福祉センター)]
 $[A > 300 \text{ m}^2$: YES (老人福祉センターの床面積の合計が 600 m^2)]

※老人福祉センターは通所施設



判定：対象
 $[F \geq 3$ 階 : NO (2階建ての児童養護施設)]
 $[A > 300 \text{ m}^2$: YES (児童養護施設の床面積の合計が 700 m^2)]

※児童養護施設は通所施設

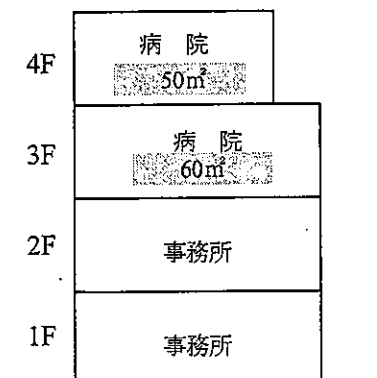
(注意4) 高齢者、障害者等の就寝の用に供する建築物（助産施設、乳児院、障害児入所施設、助産所、盲導犬訓練施設、救護施設、更生施設、老人短期入所施設その他これに類するもの、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、母子保健施設、障害者支援施設、福祉ホーム及び障害福祉サービスを行う事業所）

(2) 病院、診療所（患者の収容施設があるものに限る。）、児童福祉施設等（注意4に掲げるものに限る。）（用途コード：21）の場合

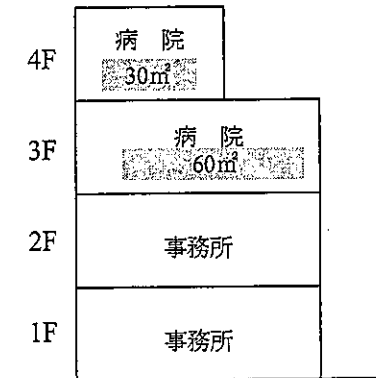
判断基準：「地階若しくは $F \geq 3$ 階 又は $A \geq 300 \text{ m}^2$ 」

（平家建て、かつ、床面積の合計が 500 m^2 未満のものを除く）

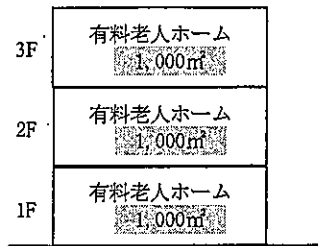
① $F \geq 3$ 階 …… 3階以上の階で、病院・旅館・ホテルの用途に供する部分（下図の 部分）の床面積の合計が、 100 m^2 を超えるもの。



判定：対象
 $[F \geq 3$ 階 : YES (3階以上の階で、病院の床面積の合計が 110 m^2)]



判定：対象外
 $[F \geq 3$ 階 : NO (3階以上の階で、病院の床面積の合計が 90 m^2)]



判定：対象
 [F≥3階 :YES (3階建ての有料老人ホーム)]
 [A>300㎡ :YES (有料老人ホームの床面積の合計が3,000㎡)]

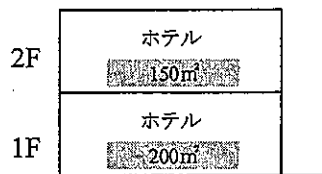


判定：対象
 [F≥3階 :NO (2階建ての福祉ホーム)]
 [A>300㎡ :YES (福祉ホームの床面積の合計が1,300㎡)]

(注意4) 高齢者、障害者等の就寝の用に供する建築物（助産施設、乳児院、障害児入所施設、助産所、盲導犬訓練施設、救護施設、更生施設、老人短期入所施設その他これに類するもの、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、母子保健施設、障害者支援施設、福祉ホーム及び障害福祉サービスを行う事業所）

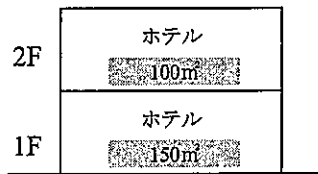
(3) 旅館又はホテル（用途コード13のものを除く。）（用途コード：22）の場合
 判断基準：「地階若しくはF≥3階 又は A≥300㎡」
 （平家建て、かつ、床面積の合計が500㎡未満のものを除く）

② A≥300㎡ …… 旅館・ホテルの用途に供する部分（下図の部分）
 の床面積の合計が、300㎡以上のもの。



判定：対象

[A≥300㎡:YES (ホテルの床面積の合計が350㎡)]



判定：対象外

[A≥300㎡:NO (ホテルの床面積の合計が250㎡)]



判定：対象外

[平屋建て、かつ、床面積の合計が500㎡未満のものを除く:YES (平屋建て、かつ旅館の床面積が400㎡)]